

2024年2月26日

各位

会社名 グリーンモンスター株式会社  
代表者名 代表取締役 小川 亮  
(コード番号: 157A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 開原 信一  
(TEL 03-6304-7647)

### 2024年6月期の業績予想について

2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年6月期 (予想)		2024年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,071	100.0	21.0	995	100.0	1,711	100.0
営業利益		323	15.6	96.0	153	15.4	164	9.6
経常利益		323	15.6	90.5	157	15.8	169	9.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		213	10.3	75.8	102	10.3	121	7.1
1株当たり当期 (四半期)純利益		81円15銭		41円96銭		49円83銭		
1株当たり配当金		未定		-		-		

(注) 1. 2023年6月期(実績)及び2024年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2024年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数(750,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2024年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。今後も景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締めや、中国をはじめとした海外経済の先行き懸念が及ぼす景気の下押しリスクを背景に、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響などもあり、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する金融教育の領域については、2022年11月28日に内閣官房に設置された新しい資本主義実現会議において、「資産所得倍増プラン」が決定され、NISA（少額投資非課税制度）の非課税枠拡大や、iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入可能年齢引き上げなどを通して、家計の安定化や将来の年金不足の解消を目指し、国民の資産形成促進施策が進んでおります。

2024年6月期においては、新NISA制度の開始に伴い、投資デビュー支援数は順調に増加すると見込んでおります。

以上の結果、2024年6月期の業績は、売上高 2,071 百万円（前期比 21.0%増）、営業利益 323 百万円（前期比 96.0%増）、経常利益 323 百万円（前期比 90.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 213 百万円（前期比 75.8%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

業績予想は、2024年6月期第2四半期実績を踏まえて、2023年12月までの実績に2024年1月から6月までの見込値を加えて策定しております。

#### (1) 売上高

当社グループは、投資学習支援事業の売上高が 99.9%（2023年6月期実績）を占めており、投資学習支援事業は体験型投資学習アプリとファイナンシャルプランニングサービスで構成されております。

体験型投資学習アプリは、ユーザー向けには無料でアプリを提供しております。当社アプリを介して証券会社やFX業者の口座開設がなされた場合、当社はアフィリエイト・サービス・プロバイダー（ASP）を介して成功報酬を得ます。「アフィリエイト」とは成果報酬型広告のことを指し、広告主が期待する成果が発生したことを広告主により承認された場合に、アフィリエイト広告を掲載する媒体が、ASPを介して成功報酬を受領する仕組みの広告形態であります。ASPは証券会社・FX業者から広告費を受領して口座開設数増加のための広告運用を行っております。当社は、特定の証券会社・FX業者を掲載した記事を配信したり、口座比較と題して証券会社・FX業者を条件別で順位付けして紹介したりすることで、各ページに設置した口座開設バナー等をタップすると口座開設用ページに遷移する広告により、当該証券会社・FX業者へユーザーの送客等をして、アフィリエイト報酬を得ております。安心して投資家としてデビューしていただくため、デモトレードやコラム等の学習コンテンツの充実により、学習効果向上を図っております。

体験型投資学習アプリの売上高については、「投資デビュー支援数×報酬単価」に基づき見込み額（予算策定時の2023年3月および4月の実績ベース）を算出しております。投資デビュー支援数は先行指標である予想アプリダウンロード数（2023年6月期の第3四半期までの達成水準を考慮し策定）に、コンバージョン率（アプリダウンロードユーザーが投資デビューする割合）を乗じて算出しております。コンバージョン率については、2023年6月期の第3四半期までの達成水準を考慮して策定しており、動画クリエイティブの強化による改善を見込んで策定しております。アプリダウンロード数については、2024年1月から開始している新NISA制度による需要の増加を加味しております。報酬単価については予算策定時の直近月である2023年3月および4月の実績をもとに策定しております。以上の結果、売上高 1,936 百万円（前期比 15.9%）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(体験型投資学習アプリの継続開示 KPI)

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期 第2四半期累計期間
アプリダウンロード数	1,338,104	1,514,129	883,935
投資デビュー支援数	49,690	58,693	34,684
平均報酬単価(円)	26,870	25,943	25,709

ファイナンシャルプランニングサービスについては、法人・個人向けに金融教育やライフプランニングの提案、住宅購入、相続対策のアドバイス等により収益を計上しております。ファイナンシャルプランニングサービスの売上高については、2023年6月期の実績をもとに算定しております。

なお、2023年6月期にM&Aで取得した子会社のサービスであるため、2023年6月期では6ヶ月分の売上高のみが反映されておりますが、2024年6月期は通期での反映となります。以上の結果、売上高133百万円(前期比341%)を見込んでおります。

以上の結果、売上高はグループ全体として2,071百万円(前期比21.0%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に広告運用費で構成されています。

広告運用費は、体験型投資学習アプリの売上拡大のため、広告運用費1,061百万円(前期比7.1%増)を見込んでおります。広告運用費はアプリごとに「CPI(1ダウンロードあたりの広告コスト)×プロモーション経由によるアプリダウンロード数」を乗じて算定しております。アプリダウンロード数を増やすため、広告運用費を拡大する方針であります。

以上の結果、売上原価は1,306百万円(前期比6.5%増)、売上総利益は764百万円(前期比57.7%増)を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、主に人件費および支払報酬料で構成されております。

人件費については、今後の事業拡大に伴い、マーケティング、クリエイティブ、プランニング人員および管理部人員の拡充を計画しており、グループ全体で6名の増員を計画しております。また、子会社の連結開始が2023年1月からであり、2023年6月期には6ヶ月分のコストのみが反映されているため前期比で増加しております。これにより、人件費は279百万円(前期比58.6%増)を見込んでおります。

支払報酬料については、38百万円(前期比16.2%増)を見込んでおり、監査報酬および上場のためのコンサルティング費用が主な費用となっております。さらに、上場関連のコストとして25百万円を見込んでおります。

以上の結果、販管費および一般管理費は、441百万円(前期比38.0%増)、営業利益は323百万円(前期比96.0%増)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益および営業外費用の発生は見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は323百万円(前期比90.5%増)を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益・損失は発生を見込んでおりません。

以上のほか法人税等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 213 百万円（前期比 75.8% 増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。